

NPO 法人 JECK

International Cooperation Experts' Consulting

国際協力専門家コンサルティング

JECK2021年度 下期活動ニュース

JECK創立19周年記念講演会(2022.01.29)

本年もCOVID19まん延防止重点事項等実施下で、対面集会はずにOn Line Zoom Meeting方式による講演会になった。

JICA海外協力隊員の活動紹介～ウガンダ共和国ルヴェロ県におけるコメ栽培普及活動について～のタイトルで、服部孝政会員が講演した。服部氏の意欲的、献身的な活動報告は参加者に感動と共感を与え、講演後の質疑応答、意見交換等も活発で、予定時間を超過した。黒川清登理事が、絶妙な司会で、ZOOM講演会をコントロールした。(講演内容P3に掲載)



SDGsよこはまCITY秋(2021.11.20)及び冬(2022.02.20)に参画

よこはま国際フォーラムが、COVID19まん延のため中止され、代替行事としてSDGsよこはまCITY秋及び冬が開催されJECKも参画した。

SDGsよこはまCITY秋(2021.11.20)

若林敏雄会員は、20数年前のラオス国立大学(NUOL)訪問を切掛けに同国と交流を続けている。「ラオスの暮らしと学び—大学へのプロジェクトを通して—」のタイトルで、①ラオスとはどんな国か、②暮らしと経済、③ラオスの人は何故タイ語を話すか?④大学のあらましとプロジェクト等について講演した。



SDGsよこはまCITY冬(2022.02.20)

久米英俊会員は、JICA専門家(運輸政策アドバイザー)としてクメール王朝を受け継ぐクメール国に派遣された。現地で活動し体験したことを「カンボジアの復興とみなとづくり」と題して講演した。カンボジアの内戦後の復興にもっとも貢献してきたのは日本である。現地の人たちと同国の高度経済成長を支えるみなとづくりに取り組む中で感じた同国の「元気」について熱意をもって伝えた。



横浜市民協働推進センターと協議(2021.12.22)

吉田理事長、若林副理事長、大平事務局長の3名で横浜市民協働推進センターを訪問し、同センターの市民活動支援事業責任者・協働コーディネーターの関尾潤氏と面談した。吉田理事長から、横浜国立大学、関東学院大学、立命館大学での「国際協力の現場」講座の提供、中学・高校・大学への出前講座、英会話教室、神奈川県海外技術研修員の推薦及び研修支援等のJECKの実績を説明し、横浜市とJECKによる国際理解教育の協働展開の可能性を討議した。関尾コーディネーターから、「よこはま夢ファンド」への登録を薦められ登録を申請し、承認された。

JECK講座「国際協力の現場」

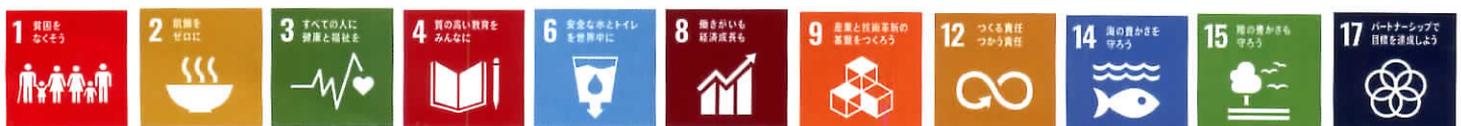
JECKが、関東学院大学、明治学院大学及び立命館大学に開講している「国際協力の現場」講座は、COVID19まん延防止発令下オンライン・リモート講義及び一部対面方式で実施され、無事終了した

国際理解教育コンテンツ開発

以下のコンテンツの応募があり、委員会で評価シートを作成、応募者に作成を依頼した。

1. カンボジア国の経済発展に向けた運輸・物流改善の取組みと日本の協力
2. 中東(イスラム圏)に於ける職業、経済活動、市民生活
3. ミャンマー：開発と民主主義
4. ラオス国立大学と世界遺産—ルアン普拉バン

久米秀俊
吉田博至
内田勝巳
若林敏雄



2021年4月にJICA横浜所長に着任しました中根卓と申します。

NPO法人JECK国際協力専門家コンサルティングの皆さまには、平素より私共JICAの事業にご支援、ご理解を頂いており、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

また、皆さまが日本に帰国後、海外での国際協力の経験を活かし、神奈川県における国際協力の推進に向けた積極的な活動を長年継続されていることに対しても、敬意を表したいと思います。

皆さまが、関東学院大学や明治学院大学で実施しているJECK講座「国際協力の現場」では、当センターからも事業紹介をおこない、学生の皆さんへJICAの国際協力を発信する貴重な機会となっております。若者が内向き志向になっていると言われる中、海外や国際協力について直接語りかけるこのような機会が、今後の国際協力の担い手育成にもつながるものと考えております。

さて、今回は貴重なこの寄稿の機会を活用し、現在JICAが重点的に取り組んでいる事業や、当センターの取組の何点かを皆さまに紹介させていただきたいと思っております。

(1) JICA世界保健医療イニシアティブ

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の命に対する脅威であるだけでなく、社会的脆弱層により大きな被害を及ぼしています。

JICAは2020年7月に「JICA世界保健医療イニシアティブ」を立ち上げ、各国の保健医療システムを強化し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症から人々の命を守る取り組みを開始しています。当センターにおいても、企画展示によりこれまでのJICAの感染症対策の取組を紹介するとともに、この新たなイニシアティブの取組を発信してきました。

(2) 外国人材受入れ・多文化共生社会構築に資する取組

2019年の入管法改正により、日本国内における外国人材の更なる活用が期待されるようになりました。

JICAは地域社会が日本で働く外国人材を受け入れ共生するための取り組みを、様々な関係機関と協力して進めています。その一環として、2020年11月に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」(JP-MIRAI)を日本国内の民間企業、地方自治体、NPO、学識者、弁護士など多様

なステークホルダーと共に立ち上げました。

JICA横浜は、海外移住資料館からの発信を含め、移住事業や国際協力により培った長年の実績と経験を活用し、異なる文化を持つ人々と協働するノウハウの提供や、開発途上国と日本の地域の結びつきの強化に取り組んでいます。

また、2021年3月に神奈川県教育委員会と連携覚書を締結し、近年増加している外国につながる児童・生徒支援にかかる取り組みも行っております。神奈川県が目指すお互いを尊重し、多様な文化を受け入れ、その個性に学び、「ともに生きる」社会の担い手育成に貢献していきます。

(3) JICA開発大学院連携事業

日本は非西洋国で初めて先進国となった国です。

JICAは、この日本独自の近代化への経験を学び、自国の開発に役立ててもらうことを目的とした「JICA開発大学院連携事業」により、日本の大学院に開発途上国の行政官・技術者の受け入れを行っています。コロナ禍においても、当センター所管の約70名の研修員が現在神奈川県、および山梨県の大学院で勉強しております。

(4) オンラインを活用した市民参加協力の推進

JICA横浜ではオンラインを活用した国際協力活動の事業推進や、神奈川県、山梨県の方々と対話を行っております。今後もJECKの皆さまにも参加頂いています「SDGsよこはまCITY」や、NGOの方々を対象にした「ICT能力強化研修」や「NGO-JICA横浜ラウンドテーブル」等において、地域の国際協力関係者の皆さまとの意見交換を深めていきたいと考えております。

JECKの皆さまの知見や経験は、海外での国際協力活動だけでなく、日本国内の外国人支援や多文化共生の取り組みに対しても大いに貢献頂けるものと確信しています。

今後もJECKの皆さまが国際協力の現場での経験を活かした活動を継続され、益々発展されることを祈念しております。



1. ウガンダのコミュニティ開発隊員

JICA海外協力隊経験者にとっては、周知の事実かもしれないが、派遣先のニーズは、高度化/細分化してきている。「コミュニティ開発」という職種を挙げても、国によって、特色は大きく異なると言えるだろう。ウガンダのコミュニティ開発隊員の案件内容は、大きく3つ(①農業/米栽培支援②水環境支援「通称:水の防衛隊」③難民支援)に分類できる。

多くの隊員の配属先は、県庁や国際NGO、国内NGOといった各組織の関連部署へ、派遣される形が多かった。②や③の案件に該当する隊員も、農業を組み合わせながら、案件内容の目標達成に向けて活動に取り組む隊員がみられた。

私の場合は、農業支援を中心に取り組むササカワ・アフリカ財団の下部組織的な位置付けである国際NGOササカワ・グローバル2000へ派遣された。そのササカワ・グローバル2000が支援する農業包括支援組織(ZAABTA; Zirowe Agaliawamu Agri-Business Training Association)のProduction Officeにデスクを設けて活動していた。



2. 課題

全体人口の約7割が農業に従事しているウガンダでは、近年、経済発展や物価の上昇に伴い、都市部や地方地域を問わず、日常生活における現金、又はモバイルマネーの需要が高まっている。しかしながら、ご想像の通り、大地主や資本を投入できる財力がない限り、地方出身の小規模農家が、現金収入を得ることはとても難しい。高度専門職(医者など)や公務員を除いて、地方で生活する住民/農家が、まとまった現金収入を手に入れるためには、「①都市部で出稼ぎ労働者になる」や、「②米やコーヒーなどの高換金作物の栽培をする」、「③加工品生産などの高付加価値な商品を生産する」などの手段が必要不可欠である。多くの協力隊員(農業/米栽培支援)は、特に②や③の方法を模索しながら、小さく現地住民へアプローチしている。

3. JICA海外協力隊員としての取り組み

上記で記載されている広域課題の問題解決に向けて、私が取り組んだ個人活動を全体的に紹介したい。派遣先では、3点の活動(①出前講義の実施②簡易農業器械の開発及び普及③ZAABTAとの連携活動)を軸に、米の栽培環境を整える活動に取り組んだ。



①の活動では、主に米を栽培できる土地を探し、その村に住む住民を対象としたワークショップ/出前講義を実施する。種蒔きや土壌の整え方など、実践を交えながら学べるように、圃場となる場所を借りたり、畑や水田を最適な環境へ整えたりして、当日を迎えていた。(参加予定者が時間通りに来ないことは日常茶飯事である)また同時に、モデル農家(Lead Farmer)や農業普及員(Agricultural Extension Officer)の育成にも取り組んだ。彼らへ、米の適切な栽培方法や収穫後処理方法を習得してもらい、自然に米栽培知識が伝播してくれることを狙っていた。

②の活動では、米栽培における労働集約的な作業(除草作業や種蒔き)を簡素化するため、エンジンやモーターを使わない低コストの簡易農業器械を開発し、普及に努めた。より多くの小規模農家が高換金作物を栽培する為には、機械化を取り入れることが有効であると考えたからである。隊員同士で、知恵を出し合い、平易に栽培できるよう力を尽くした。(詳しくは37号を参照)

③の活動では、ZAABTAでの勤務経験を通して、農業包括支援組織の運営をより良い方向へ導くサポートに取り組んだ。所有している精米所の精米サービス利用方法の変更を提案したり、ZAABTAの農業普及員(Agricultural Extension Officer)と研修に参加したり、研修やインターンシップを開催したりしながら、域内の米栽培/生産の認知度と生産体制を高めた。



4. まとめ

最終的に、上記の活動を軸に米栽培普及活動を展開したが、一貫して心掛けてきたことは、「私がいなくなっても、この活動は続いていくのか?」という持続性を意識していた。

派遣当初、私を担当してくださったJICAのボランティア調整員が、「あなたの派遣期間終了後、現地の住民があなたの名前を忘れても、あなたが教えた知識や方法が、彼らの日常へ少しでも定着していたら大成功だね」という旨の言葉が今も印象的である。

私の魂込めた活動が、良い方向へ引き継がれて残っていったらいいな、と少しだけ期待しながら、今日も日本から彼らを静かに見守っている。

本稿は2022年1月29日創立記念講演記録を一部加筆し編集したものである。

*はっとり たかまさ 元JICA海外協力隊員(コミュニティ開発2018年2次隊) 現職:株式会社フジタ勤務 専門分野:開発経済学、コミュニティ開発、農村振興 JICA任地:ウガンダ共和国

2021年度 関東学院大学経済学部「国際協力の現場」

本年度は昨年度に引き続き、オンデマンド方式によるオンライン授業を実施した。講師として大橋、服部、木村、今泉会員の4名が新しく加わった。授業に対する学生の評価は高く、特に若手講師陣に対しては好印象だった。

回	日 程	講師	タイトル
1	09月30日	石坂貴美	ガイダンス
2	10月07日	石亀敬治	開発途上国の現状と政府開発援助(ODA)
3	10月14日	吉田博至	中東地域における職業と経済活動を考える(電気・電子分野)
4	10月21日	中泉拓也	パキスタンの規制改革、規制の事前評価導入
5	11月04日	黒川清登	リユース・リサイクル技術導入によるハイパバッテリーの循環産業構築 コトゾボワールドでの取組
6	11月11日	大橋知穂	ノンフォーマル教育とパキスタンの教育支援
7	11月18日	服部孝政	ウガンダ共和国 米栽培普及から考える国際協力
8	11月25日	久米秀俊	カンボジアの物流改善とJICA専門家としての活動
9	12月02日	高木浩志	海外で活躍する人材とは(3年間タイ・ベトナムで勤務(人材紹介業))
10	12月09日	木村 剛	三角協力の目指すところと、その展望(ハイチで実施したプロジェクトの事例から)
11	12月16日	内田勝己	ミャンマーの貧困と地方開発
12	01月06日	石井信行	開発途上国における再生可能エネルギー普及の課題と支援
13	01月13日	田中秀幸	援助の現状と限界について一特に南太平洋諸島域を例として一
14	01月20日	今泉卓	陶芸家としての海外青年協力隊、専門家活動

2021年度 明治学院大学国際学部「国際学特講Ⅰ(国際協力の現場)」

2021年度のコロナ禍のための大学の秋学期授業方針として、10月16日より対面授業を実施してよいこととなり、本科目では、担当講師の希望により第5、9、10、11、12回目の授業が対面授業として実施された。また、第4回目の授業は前夜の地震による東海道線等の鉄道各線の混乱のため大学の方針として休講となり、1月7日に補講として実施された。

回	日 程	講師	タイトル
1	09月24日	中野貴之 (JICA)	開発途上国の現状と政府開発援助 (ODA)
2	10月01日	久米 秀俊	カンボジアの物流改善とJICA専門家としての役割
3	10月08日	内田 勝己	ミャンマーの貧困と地方開発
4	10月15日	服部 孝政	ウガンダ共和国 米栽培普及から考える国際協力
5	10月22日	小川 忠之	開発途上国における再生可能エネルギー普及の課題と現状
6	10月29日	黒川 清登	フィリピン共和国 ウェブカメラによる洪水の早期監視システム
7	11月05日	青木 裕子	廃棄物管理の国際協力
8	11月12日	西川 理菜	新興国における社会起業家支援の取り組み
9	11月19日	加藤 博通	財務管理を中心とした中小企業の経営改善
10	11月26日	小野寺秀逸	タイ・インドネシアの中小企業製造業の労働の実態
11	12月03日	吉田 博至	中東(イスラム圏)に於ける職業と経済活動
12	12月10日	木村 剛	三角協力の目指すところと、その展望一ハイチで実施したプロジェクトの事例から
13	12月17日	富永 秀雄	農民の側に立った国際協力(農民の心に火を灯す)
14	12月24日	田中 秀幸	援助の現状と限界について一南太平洋とアフリカとの比較を通して一
15	01月07日	補 講	第3回目授業を補講として実施

立命館大学経済学部での JECK メンバーの講義 2021 年度報告 立命館大学経済学部 教授 黒川 清登(JECK会員)

1. 国際開発プロジェクトマネジメント論(2021年12月22日実施) この講義は、経済学部の3年生以上を対象とした少人数の講義(受講者約20名)で、2021年度の秋学期に開講された。JECKからは田中秀幸会員がゲストスピーカーとして、我が国の水産業の新たな課題についての講義を行った。水産業を巡る課題は、外国人留学生にも関心を持つ学生も多く、今回は特別にすべて英語で実施していただいた。そのタイトルは、“Possibility of insect feeding for fish farming- From a viewpoint of sustainable fish farming industry -”つまり、昆虫を餌に漁業での養殖を行う場合の持続可能性である。このテーマは、滋賀県の長浜バイオ大学が取り組む、コオロギをニジマス等の餌に使うプロジェクトが実施されていることを受け、その可能性を田中秀幸会員のこれまでのJICA、FAOなどの経験を踏まえて、議論した。田中氏にとっても、この昆虫を活用した漁業は新たな課題で、事前に先行研究などを多数調べていただいた。この養殖プロジェクトは、世界的に見れば食糧危機が予想されるなか、昆虫食の可能性を検証する中で、魚類の餌として昆虫を使用することが、実現可能かに取り組んでいるものである。講義は、Zoomで田中氏に参加をお願いし、学生は、対面とZoom参加のハイブリッドで行った。田中氏の海外での養殖プロジェクトの経験を踏まえた講義は、学生に高い関心を持たれ、質疑応答が活発に行われた。特にフィリピンからの留学生は、漁村の出身で衰退しつつある漁業の新たな取り組みとして、その経済的なメリットなどへの質問も討議された。

2. 開発経済学(2021年12月8日実施) この講義も、上記同様に3年生以上を対象として、ハイブリッドで開催され約40名が受講した。開発経済学では、民意を無視した専制的な指導者の下での経済成長を優先した経済開発を「開発独裁」と言う。今回は、ミャンマーでの駐在経験のある内田勝己会員により「ミャンマーの貧困と地方開発」と題して講義をいただいた。JICA(2002)によれば、「開発主義国家の国々の政治指導者は「開発(成長)と民主主義」は二者択一の関係にあると唱え、政治的自由を犠牲にしても開発を優先させてきた。」とされる。実際、日本、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国の特徴は開発を正統性に掲げた権威主義体制の下で開発が進められ、比較的、高い経済成長を達成したことにある、という見方もある。講義では、ミャンマーの地方開発に着目し、内田氏自身がミャンマーの各地を巡った調査報告を豊富な写真とともに紹介が行われた。軍事体制下にあるミャンマーには、多くの日本企業も進出しており、学生にとっても非常にタイムリーな話題であった。

この報文は、JECK会報第37号に掲載した「エチオピア草の根プロジェクト奮闘記:その4 混乱の中での再開」の続編である。

治安状態も回復し、JICAのオロミア州への渡航禁止令も解除されたため2018年5月に再渡航し、遅れていた養魚池の建設を急ピッチで始めた。しかし、プロジェクト立案後の急激なインフレ及び平価の切り下げによる物価の高騰で、縮小を余儀なくされた養魚場の建設でさえ予算を大幅に超過する額となり、当初設計した養魚池全てを建設する目処が立たなくなってしまう。そこで他ドナーの支援を仰ぐこととし、養殖開発支援に強い関心を抱いていたオランダ政府のNGO機関ENTAG (Ethiopia Netherland Trade for Agricultural Growth)との交渉を開始し、現地のローカルパートナーと共同で要望書を作成・提出した。またアフリカでの社会福祉・保健医療活動等に対する支援を対象としているアフリカ協会「公益信託アフリカ支援基金」への申請も検討し始めた。5-6月は小雨期と大雨期の端境期で通常ならそれほど雨は多くないのだが、この年は例年になく雨が多く、村の手前でぬかるみにはまり、車を降りてどろんこの道を滑って転びながら歩くこともあった。

国家主導で創設された地元青年グループによる土木請負組合は我々が不在中に大池の第1期工事を進めていた。6月に一応終了したのだが契約通りに施行されておらず、第2期養魚池の建設に支障をきたしたため、残金の支払いを拒否したところ、リーダー格で設計・施行担当者が逆上し、車の鍵を奪おうとしたのでそれを阻止しようとしたら、襲い掛かれ取っ組み合いの喧嘩になった。彼は村人5-6名に取り押さえられ、なんとか収まったが大騒動になった。他の請負組合幹部は村の説得に応じ、契約不履行を認めたものの改修工事が始まらないため支払いを先延ばしにした。

草の根の期限である3年が経過してしまっただけで、治安の関係で数度の中断を余儀なくされたこともあり、JICAにより延長が許可され、契約の更新手続きを始めた。丁度、この時期に小職が勤める会社の解散が決議され、団体としてプロジェクトから離脱することになったためJICAとの新規契約に手間取ってしまった。また同時にエチオピア政府から許可されていた3年間の活動期限も切れ、延長手続きが求められた。エチオピアでは全てのNGO関連プロジェクトは内務省のCharity & Societies Agency

(CSA)というところからの許可が降りないとJICAの援助プロジェクトといえども活動が許されない制度になっており、本プロジェクトも認可がおりるまで一年が費やされたことは既に記述した。前述したようにJICAからは延長が認められたが、エチオピア側からは延長する条件として、様々な書類の提出が求められ、中でも問題なのが、プロジェクト要員及びローカルパートナーのTIN (Taxpayer Identification Numbers) 及び納税証明書であった。我々はTINを所持しておらず、エチオピア政府に対し納税義務もないし、とてもではないが、これらの要求に応じることはできず、JICAエチオピア事務所に相談したところ精査もしないままただ税理士を紹介されただけだった。TINはエチオピア新政府からの指示で新たに導入されたもので、我々の日本からの入金口座がある銀行でもTINがないと預金を引き出せなくなってしまい、JICAに相談し、とりあえずJICAのTIN証明書で銀行を説得し、ようやく預金を引き出すことが出来た。CSAは社会主義時代に創設されたもので、NGO等による反政府活動を予防するために作られた組織であった。日本政府の援助であることを了解してもらい、更新手続きを簡素化してもらえないかCSAに何度も足を運び、免税措置を懇願したが埒が開かず、ただ時間が浪費されるだけであった。丁度CSAの組織改革が始まったこともあり、妥協点を見つめるべく粘り強く交渉を繰り返しながらも延長許可がないままプロジェクト活動を続けた。しかし、妥協案を提出しても返事がないため、こちら音無しの構えを決め込むことにした。

治安は回復したものの地方の生活環境は一向に改善されず、相変わらず停電が頻発し、その度に木賃ホテルの水は止まり、お湯も出ず、インターネットも繋がらない日々が続いた。また汚職で追放されたティグライ族元官僚グループらの新政权に対するサボタージュが始まり、ガソリンの供給が止まってしまった。“どことこの給油所には明日、ローリーが来るらしい”という情報が入ると、給油所には前日からポリタンクを持った婦女や子供、トラクター運転手、オートバイタクシー、乗合3輪車等の長蛇の列が出来、道路端で堂々と正規の約3倍の値段で販売するものが現れた。このような状況の中、養魚場建設に通う日々が続いた。(続く)

*たなか ひでゆき 現在全国沿岸漁民連絡協議会 (JCFU) 事務局勤務、NPO法人 JECK会員、NPO法人太平洋協力機構 (POPC) 理事 専門分野:水産増養殖開発、沿岸資源管理 主要JICA任地:インドネシア、エチオピア、フィジー、エルサルバドル、バヌアツ、トンガ、サモア JICA以外の任地:太平洋島嶼国、タイ、インドネシア、エチオピア、ジブチ等多数



6カ月ミッションで成果を上げる改善活動の体験

小野寺 秀逸*

私の今まで海外での活動は中小企業診断士の養成を支援する仕事がほとんどであった。しかし、JETROの依頼は、「6ヶ月で成果」を求めるミッションであった。

この事業の概要は、ロジスティクス・クリニック事業 (Logistics Clinic)で、日本貿易振興会 (JETRO) とタイ国荷主協会 (Thai National Shippers' Council: TNSC)との協力の基に、物流管理に関するより深い知識と長い経験を持つ日本の方式を取り入れ、全分野の企業の物流管理能力の向上、及び、国全体の競争力の向上を推進するものである。という趣旨の事業概要である。

その目的は、①国際レベルの物流効率向上を目指すタイ政策の支援、②専門家からの指導・アドバイスで物流管理能力の強化、③現場での改善指導・研修による人材育成、④アセアン諸国間の知識交換のため、社内にBest Practicesの構築などである。この目的を実現するために、対象企業が2社選定され、私は自動車部品メーカーを担当することになり、タイ人の診断士補(当時は診断士の制度が国会で成立していなかった)3人と通訳の5人のチーム編成で行った。

目標としては、①関連物流コスト、物流現場の実態と問題の把握、②専門家、今後自社で改善実施できる企業プロジェクト・チーム (以下企業チームという) へのノウハウの移転、③タイ国における物流現場の改善のモデル企業となる。

この目標を達成するための実施方法については、①課題や問題の把握、②把握した問題・課題の分析と改善指導、③企業チームと共同で改善、④成果の評価、⑤提案した改善の実施進行状況を定期的にフォロー・アップする。そして、本事業の期間6ヶ月は5回に区分してそれぞれ①2週間滞在、②指導及び宿題設定、③タイ人診断士補の改善フォローを繰り返す形態で実施した。

私が担当した企業の副社長(後継者)は法政大学工学部への留学経験があり、当該プロジェクトが終了した頃、奥様とご子息を連れて日本を訪問した時、宿泊先が浅草だったので土俵のある「割烹 吉葉」で「ちゃんこ鍋」を囲んで接待した。

当該企業は自動車部品と農業器具の生産品目があり、従業員は1,600人規模の企業で、今回のプロジェクトはダンプカーの油圧シリンダを生産している工場(約60人)で実施することになった。実際の改善活動で、タイ人診断士補の育成と企業チームへのノウハウの移転をしつつ、当該企業の物流改善の成果を上げなければならないことが苦勞した点であった。しかし、診断士補・企業チームは熱心に宿題を解決するため一緒になって活動することで成果を上げて終了できたと考えている。

5回にわたっての経過を説明すると以下のようであった。

問題発見のための整理整頓⇒生産数量と部品在庫の改善⇒生産システムの改善⇒実施後の評価といったステッ

プで改善活動のアクションプランを提案して実施した。

初回の調査及び工場実態は、通路や製品等の置き場は黄色い区分線は無視され、置き方も雑然と足の踏み場もない状態がわかった。作業者は製造指示書によって指示された数量を加工している。その結果、置き場所に困って所定の位置からはみ出したり別の場所に置かざるを得ない状況であった。企業チームには「この様な状況の問題は何か」を理解してもらい、改善意識を醸成させ、改善活動ができるまでのステップを意見交換しながら提案した。

2回目以降は、現場改善ステップと生産管理システムの変更が必要であり、作りすぎのムダがないようなシステムの再構築の検討に入った。工場では副社長の参加を仰いで大掃除を敢行して必要がない部品等を工程外に移動し、仕掛品などラックやケースに山盛りになるような数量が保管される状況を企業チームは目で見て確認したあとで、改善活動の重要性をメンバーへ説明してもらった。ここからメンバーは改善活動のスケジュールに沿って、診断士補と協力して改善活動を行った

一方、タイ人診断士補は、当該企業の財務諸表から現状の物流コストを算定、改善後の改善効果金額算定の基礎とした。最終報告では30%の物流コストが削減された結果となった。

1年後、別の案件でタイ国に訪問したとき、当時のメンバーと一緒に改善活動の定着状況を確認しようと訪問した。我々は正直驚かされた。1年前の状態が継続的に実施されていたことが確認できた。この改善活動の成果はビデオに収録されて成果として保存されている。



* おのどらしゅういつ 元JECK会員 経営戦略研究所勤務
専門分野: 人材育成、情報 主要 JICA 任地!: インドネシア、タイ

編集後記

COVID19蔓延下でJECKの活動も制限を受けているが、会報38号には、JICA中根所長のご挨拶をはじめ、服部会員の講演当充実した内容と自負しています。JECK内での割り付け、編集も2号目となり、担当者が小野寺さんから大平に交代しました。***、不備な点も多々あるかと思ひます。ご意見、ご提案をinfo@jeck.jpまで頂ければ幸甚です。

【発行】 2022.04.01 【発行者】 NPO法人JECK 【編集委員会】吉田博至(発行責任者) 大平一昭 小泉由紀子
【事務局】 横浜市中区新港2-3-1 JICA横浜センター 3F URL: <http://www.jeck.jp> E Mail: info@jeck.jp